

令和元年度 第1回向日市地域包括支援センター運営協議会要点録

1 日 時：令和元年7月19日（金） 午後2時から3時まで

2 場 所：向日市福祉会館 3階 大会議室

3 出席者

（出席）清家委員、内藤委員、石井委員、紙谷委員、木下委員、乾委員、
岡田委員、藪内委員（以上8名）

（欠席）高桑委員

（事務局）水上部長、川本副部長、嶋原副課長、前田係長、
荒木生活支援コーディネーター
安田北地域包括支援センター長、村上中地域包括支援センター長、
野田南地域包括支援センター長

（傍聴者）なし

4 議 事

- (1) 平成30年度向日市地域包括支援センター事業実績報告について
- (2) 令和元年度向日市地域包括支援センター事業方針について
- (3) その他

5 資 料

資料1「平成30年度向日市地域包括支援センター事業実績報告」

資料2「令和元年度向日市地域包括支援センター事業方針」

参考資料「向日市地域包括支援センター運営方針」

6 内 容

議事(1) 平成30年度向日市地域包括支援センター事業実績報告について

- ・事務局から、平成30年度の地域包括支援センター（以下「包括」という。）の相談実績、介護予防ケアマネジメントの状況、介護予防支援事業、地域ケア会議及び高齢者虐待等に関する支援検討会の開催状況などについて説明を行った。（資料1）

【質疑回答・意見要旨】

委 員 相談で未解決のものは、今後解決していくのか。

事務局 ウェイトが大きかった項目にカウントする。例えば、介護保険は解決したが、ケアマネ支援が残っていたら未解決という形になり、継続して対応していく。

委 員 相談内容別件数で、一連の項目については分けてグルーピングした方がみえて

来る。

- 事務局 パソコンでシステムが組まれていて、こういう出し方しかできない。
- 委員 介護保険計画の地域支援事業費の推計にあるように、介護予防・日常生活支援総合事業、介護給付費、予防給付費、この分類にのっとって工夫をして資料作成すべき。
- 委員 認知症初期集中支援チームの報告でも、国でこの相談に関してはここにいと決まっている。そのデータをエクセルなどに変換して集計するという作業が自動的にできないシステムになっている。更に分類し直しとなる難しいのではないか。例えば、標準給付の推計のカテゴリーの中では何パーセント相談件数あったという報告の仕方をすると国の報告と委員の言っている内容に即したものがみえてくる。やはり工夫は無理なのか？
- 事務局 例えば、介護福祉サービスに関すること、介護予防サービスに関すること、総合事業に関することを順に並べて、全体の中で何パーセントあったなど、工夫の余地はある。次は考えてみたいと思う。
- 委員 相談件数が随分増えているが、包括は受け皿としての機能がいるのではないか。色々な数字を客観的に分析することの重要性を感じる。相談者は警察と消防がひとくくりになっているが、機能が違うので分けた方が良い。徘徊高齢者を保護するために警察と連携を図ることが重要。徘徊対応として警察・消防の相談数は合っているのか。
- 事務局 行方不明になる恐れのある方の登録は市が窓口になっており、包括への相談は少ない。
- 委員 徘徊高齢者について記録しているのか、公表しているか。
- 事務局 市で記録している。府の調査があるが、公表はしていない。
- 委員 他府県や他市では徘徊模擬訓練を連動させ、警察も巻き込んだ対策をしている。徘徊している高齢者にどう声かけするかなど、ただ保護するだけでなく、警察官に対しても啓発して一緒に対応するという動きが出てきている。
- 事務局 事業方針の中に徘徊高齢者に対して項目があがっているが、データ化されていない。他市で介護者の会の代表と市職員で徘徊について研究会を行った。徘徊高齢者への対策を事前に考え、提言を出していくのは包括や高齢介護課だと思う。
- 委員 警察からの相談は何人だったのか。
- 事務局 北は3件中2件、中包括は6件中5件、南は2件とも警察から。
- 委員 みんな徘徊か。
- 事務局 南はどちらもDV関係で、一件は統合失調症の子どもが親に手を出すということだった。親の認知症が進み、以前の話をしているということが分かった。今後、保健所とも連携し対応していく。もう一件は虐待の話だったが、向日市民ではなかったなので、居住地に連絡し、終結した。

- 委員 高齢者の見守り支援は、介護保険だけでは難しい。地区社協のお弁当配りや民生委員、ボランティアといった、地域と連携をはかって解決していくことが大切。災害対策も含め、平時から地域やケアマネジャーと連携して見守り支援に取り組む必要がある。
- 事務局 民生委員から報告のあった方に対し、一緒に訪問している。社協のボランティアにつなぐこともしている。地域ケア会議後のモニタリングも民生委員と一緒にしてもらって連携を深めている。民生委員と話をすることで地域がわかってくる、高齢者の困りごとは地域ごとに違うので、協議体に要望して総合事業に結び付けていきたい。
- 委員 地域ケア会議の成年後見人申し立てのケースについて、後見人が承認されるのに、時間がかかりすぎているのではないか。
- 事務局 このケースは市長申し立てをした。親族調査をする過程で時間を要した。今後は必要な方にスムーズに市長申し立てができるようなシステムが必要である。
- 委員 申し立てをして、承認されるのにどのくらい時間がかかるのか。
- 事務局 親族調査にかなり時間がかかる。戸籍を調べて、異動先をたどって行き、最終的に住所が分かった時点でその方に後見人になってもらえないか依頼を送付し、期限までに返事がこないことを確認してから家庭裁判所に申立の手続きをする。家庭裁判所に申し立てをしてから2ヶ月ほど時間がかかる。
- 委員 市長申し立てには何回か関わったが、1年くらいかかった。今回早いと思った。

議事(2) 令和元年度向日市地域包括支援センター事業方針について

- ・事務局から、令和元年度の運営方針について事務局から説明を行った。(資料2)

【質疑回答・意見要旨】

- 委員 以前の認知症地域支援体制構築事業は、現在、認知症地域支援推進員が引き継いでいるということであったが、モデル地域は残ってるのか。
- 事務局 モデル地域は今は設けていないが、認知症地域支援推進員の活動は地域に浸透してきている。事業所等との連携を深め、支援体制の構築に向けて活動している。
- 委員 モデル地域は高齢化がすすんでいる中で、どういう形で地域支援体制を確保するか、事業所対応だけではだめだと思う。去年の台風の経験を踏まえ、介護家族としてどう避難するか心配になり、介護者の会で防災安全課の職員に出前講座をしてもらった。その時に、介護をしていると閉鎖的になるので地域の自治会等との関係を作っておくことが必要という意見があった。自治会と介護者の連携が図れるよう、防災安全課のほうから高齢介護課等に働きかけて取り組んではどうかと提案したが、防災安全課の職員はやる気がなかった。防災安全課がやらないなら高齢介護課が中心になって防災安全課に働きかけ、介護者の情報を自治会に発信してもらいたい。市民サービス部は他課と連携し、市民の安全を図っ

てもらいたい。

- 事務局 どのようなやりとりがあったかわからないが、要介護の重度の方や認知症の方などを、地域でいかにフォローしていただくかということは常にテーマになっており、防災安全課と市民サービス部は連携を図っているので、大丈夫だと思う。
- 委員 連携をとっている人はいても、他の人は連携意識を持っていないということがあれば、そこから意識改革をする必要があると思う。連携の見え方、防災安全だけではなく、色々な人が住みやすい町づくりの要素として、防災安全、虐待防止などがあると思う。連携していても、していないようにみえるところがあるので、市民も入って話をする必要があるのではないか。
- 委員 平成 29 年の介護保険法の改正で、包括の機能強化というのがあり、包括に事業の自己評価と質の向上を計ることを義務付ける、市町村には包括の事業実施状況についての評価を義務付ける、という二つがあった。事業方針の中に書かれていない。
- 委員 包括の機能強化は必要だが、予算も人も限られた中でやっており、集中的に運用していかないと内容が薄くなる。解決するためには、もう少し予算を頂いて人を厚くしないとできない。市にお願いしたい。
- 委員 京都市で介護保険審査委員しているが、京都市の場合、センター員は 7・8 人以上、向日市は 3・4 人、少なすぎて大変である。地域ケア会議をみると、ストレスのたまるきつい仕事であり、苦労をどういう形でサポートするかも考える必要がある。
- 委員 地域との連携や啓発をどうするか、支援を拒否し困難ケースとなっている高齢者がいる。地域と結びついてその方の生活支援ができるようにすることが必要。認知症で支援拒否や、家族も知らないという状態の人が増えている。今後に備えて、啓発事業に取り組んだ方が良い。老人クラブは頑張ろうとしているところもあり、積極的に連携をはかって啓発事業に取り組むと良いのではないかと。行政も会長会議などに出て、社協とも関わりをもってもらえると良いと思う。

【行政から】

- ・保健事業と介護予防の一体的な取り組みについてという資料をつけている。向日市も高齢化は進行しており、健康寿命を延ばすことがテーマになっている。6 月 21 日に、フレイルなどの多様な課題に対し、市町村における保健事業と介護予防を一体的に実施するよう閣議決定された。現在、加齢による身体的機能の低下や複数の慢性疾患、認知機能の低下などが問題になっている。向日市でも保健事業は生活習慣病対策に力を入れてやっている。介護予防については、平成 29 年の一人当たりの介護費用は京都府下では 18 位で、それなりに介護予防の効果がでていとみているが、もう少し詳しく分析することが今後の課題である。生活習慣病予防の保健事業と、居場所づくりなどの介護予防を適切にする、要介護になっても重度化を遅らせる、保健と介護の一体的な実施

が大切である。本日は時間がないので、宿題として、一体実施に向けて、特に介護予防の観点で意見やヒントをいただきたい。

委員 健康寿命を延ばすと平均寿命が延びるということは、実証されているのか。平均寿命が延びれば、年金支給の負担が増えるのではないか。

委員 認知症も国が閣議決定した施策に乗ってやると良いと思う。

委員 興味のある内容であり、話したらきりが無い。

委員 議論したいというのであれば、その場を設定しても良いかもしれない。

委員 包括の運営会議ではなく、協議体で議論する内容だと思う。

事務局 期限を切って記入用紙を送らせて頂く。次回に報告させてもらいたい。